

休日に働く人を取り残さない 行政サービスのあり方



町長 利用数が限られるところへ
人材をとというのは非常に無駄

奈須 憲一郎 議員

誰一人取り残さない
社会の実現に向けて

質問

①「持続可能な開発目標（SDGs）」を基に、本町における持続可能な地域社会の創造に向けた目標と計画を町民との合意形成により策定中であるが、職員研修や町民会議の町長の参加状況は。町長はどのようにしてSDGsや「つながり思考」について理解を深めてきたか。

②「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す中、次の政策についてどう考えるか。

・金婚祝賀会は、配偶者に先立たれた方を取り残す政策では。また、高い離婚率や卒婚といった社会の変化に不応なのではないか。

・児童室が日曜休室になったが、その他の日曜休みの公共サービスも含め、

日曜に働く人とその家族を取り残す政策ではないか。

・学校教育では外国語とICT教育を充実させるが、大人は取り残されるのか。男性にとっての家事も含め、大人の学び直しを充実させることも必要ではないか。

町長

①町長の立場上、委員の議論や発言に影響が生じることもあると考へ、出席を差し控え、事務局から会議概要の報告を受けていたが、議論が深まってきたことから、

今月の会議から傍聴を始めた。SDGsや「つながり思考」の理解について、町では平成28年度から調査研究を始めており、同時に私自身も理解を深めてきた。今後のまちづくりを考えていく手段として有効であると考え、さらに理解を深め、政策

形成、政策判断等に取り入れていきたい。

②「金婚式」事業の目的や社会状況の変化、関係者をはじめとした町民の意見などを把握し総合的に検証する。

【大人の学び直し】「下川町教育大綱」において、

生涯学習の振興として、「自主的な学習活動の支援」を重点施策に位置付けており、町内のサークル活動への支援や図書室の書籍等の充実を通じて、各種情報収集の場を提供している。

再質問

日本は少子化で、社会の担い手が不足している。今まで以上に休日や夜働く人が不足している中で、下川町も求人をして集まらない。休日や夜に働くことを社会的に支える仕組みができていないのでは。今まではそうした人達は少数派で、

取り残している社会だったのかもしれないが、これからはそうではないと考えた時、休日の行政サービスのあり方について、今一度町長の考え方を聞きしたい。

町長

実態は日曜日に様々な施設をオープンすると、利用数が限られ、ほとんどないところもある。そこに人材をとというのは非常に無駄である。

再質問

児童室に限らず幼児センターも日曜日は休みで子供の預け場所がない中、必ずしも幼児センターや児童室を開けるということではなく、別な託児サービスの民間での起業を誘導したり子育て全般を担うNPOを育成するなど、機運を地域で盛り上げるために色々な仕掛けがある。